

平成18年8月2日

各 位

四半期情報の開示について（平成19年3月期 第1四半期）

当行の平成19年3月期 第1四半期（平成18年4月1日～平成18年6月30日）における四半期情報について、お知らせいたします。

本四半期情報の開示は、特別危機管理銀行という状況に鑑み、特別危機管理銀行としての「地域のお客様への有用な経営情報の提供」を主な目的としております。

記

1. 平成19年3月期第1四半期における施策の実施状況

（1）行動改革

今年度は、経営に関する計画の最終年度として、油断なく計画の総仕上げを行うとともに、職員の行動に「お客さま志向」と「当事者意識」が浸透・定着するよう、職員の行動改革を進めております。

4月に、職員に対する身近な指標として、「お客さま志向」「当事者意識」を柱とした6項目の行動指針を新たに制定いたしました。あわせて、職員への浸透をはかるため、「お客さま志向」「当事者意識」と相反する取組みに対して教育的指導を行う「イエローカード制度」を導入し、組織風土の改革を阻害する行動については厳然と対処しております。

5月には、一時国有化に至った過去の反省を踏まえ、地域金融機関として弊行が目指すべき融資方針を内容とする「融資の基本方針（クレジットポリシー）」をあらためて制定・公表いたしました。

あわせて、行動指針に掲げた内容を実践している行員が評価される制度として、役割と成果貢献に応じた処遇を実現する新人事制度の構築・導入をはかっているところです。

（2）本部機構改革

6月に、本部機構改革を実施し、役割責任の明確化に向けた本部業務分掌の見直し、市場部門におけるリスク管理体制の高度化、管理部門（決算、経費管理）における業務効率化をはかりました。特に役割責任の明確化については、役割責任に応じて「部」「室」を設置する一方、副本部長・チームマネージャー制を廃止いたしました。

（3）企業再生支援

4月から6月においては、整理回収機構の活用による再生支援完了が2件（16年度以降累計8件）、中小企業再生支援協議会の活用による改善計画の策定完了が5件（16年度以降累計62件）となりました。引き続き、外部の公的機関や再生ファンドの活用により、お取引先の再生支援に取り組んでまいります。

(注) 以下に記載する数値は、未監査です。

2. 経営成績【 単体 】

(単位:億円)

	前年同四半期 (平成17年6月期)	当四半期 (平成18年6月期)	(参考)	
			平成19年3月期 計画	計画対比進捗率 (目安25%)
業務粗利益	214	220	827	26.6%
資金利益	177	184	686	26.8%
役務利益	31	33	129	25.5%
その他業務利益	5	3	10	30.0%
経費	103	97	398	24.3%
人件費	46	42	176	23.8%
物件費	43	40	192	20.8%
実質業務純益 (一般貸引考慮前)	111	123	428	28.7%

3. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

【 単体 】

(単位:億円)

	平成18年3月末	平成18年6月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	245	237
危険債権	1,211	1,147
要管理債権	1,033	1,019
合計	2,490	2,404

(単位:億円)

平成17年6月末 (参考)
374
2,113
1,232
3,720

【 連結 】

(単位:億円)

	平成18年3月末	平成18年6月末
破産更生債権及び これらに準ずる債権	254	249
危険債権	1,212	1,147
要管理債権	1,033	1,019
合計	2,500	2,416

(単位:億円)

平成17年6月末 (参考)
384
2,113
1,232
3,730

(注) 上記の各四半期末計数は、下記の方法により算出しており、18年6月末を基準とした自己査定結果を反映していません。また、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度及び中間(連結)会計期間末に開示する計数とは異なるため、計数は連続していません。

1. 各四半期末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」の金額は、債務者区分については(連結)会計年度末時点、残高については各四半期末時点をベースとし、四半期中に倒産、不渡り等客観的な事実ならびに行内格付の引下げ等があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行ない、債務者区分が下方に変更になったと認められる債務者に対する債権額を新たに加算、または「危険債権」を減額し「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」を加算しております。

また、各四半期末については、償却・引当見込額、および担保処分見込額等の四半期中の変動は勘案していません。なお、新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）

要管理債権（要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヶ月以上延滞しているか、または貸出条件を緩和している債権）

2. 各四半期末の「要管理債権」の金額は、債務者区分については（連結）会計年度末時点、残高については各四半期末時点をベースとし、正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、①各四半期末時点で3ヶ月以上延滞している債権、②各四半期末時点で貸出条件緩和債権と認識している債権から、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」に変更になった金額を減算しております。

4. 自己資本比率（国内基準）

	平成18年3月末（実績）	平成18年9月末（予想値）
連結自己資本比率	△18.51%	—
連結Tier I比率	△18.50%	—

（注）自己資本比率（予想値）につきましては、18年9月末時点で債務超過の解消見込がないことから記載しておりません。

（参考）

18年6月末リスクアセット概算 （単体）
22,810億円

（注）リスクアセットにつきましては、未達等勘定整理前であり、また、18年6月末を基準とした自己査定結果を反映しておりません。

5. 時価のある有価証券の評価差額【連結】

	平成18年3月末				平成18年6月末				平成17年6月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	8,040	417	527	110	7,696	315	449	133	6,414	215	237	21
株式	997	508	512	3	922	433	441	7	666	172	189	17
債券	6,749	△103	1	104	6,517	△120	1	121	5,530	40	43	3
その他	293	11	14	2	256	2	7	4	217	2	3	1

- （注）1. 各四半期末の「評価差額」および「含み損益」は、各四半期末時点の帳簿価額（償却原価法適用前、減損処理前。）と時価（ただし株式は四半期末月の市場価格の平均）との差額を計上しております。
2. 有価証券のほか、コマーシャルペーパー等も含めております。
3. なお、満期保有目的の債券、子会社・関連会社株式に係る含み損益は以下のとおりであります。

	平成18年3月末				平成18年6月末				平成17年6月末			
	時価	含み損益			時価	含み損益			時価	含み損益		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
満期保有目的	409	△4	0	4	364	△5	0	5	205	1	1	0
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

6. デリバティブ取引【連結】

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位:億円) 平成18年3月末			(単位:億円) 平成18年6月末			(参考) (単位:億円) 平成17年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	金利スワップ	—	—	—	21	0	0	—	—	—

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位:億円) 平成18年3月末			(単位:億円) 平成18年6月末			(参考) (単位:億円) 平成17年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	2,721	10	10	3,129	11	11	2,001	9	9
	為替予約	22	△0	△0	29	0	0	30	0	0
	通貨オプション	45	0	△0	7	0	△0	30	0	△0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

区分	種類	(単位:億円) 平成18年3月末			(単位:億円) 平成18年6月末			(参考) (単位:億円) 平成17年6月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	債券先物	—	—	—	5	5	0	5	5	△0
	債券先物 オプション	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

(7) その他

該当ありません。

7. 貸出金、預金残高【単体】

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)	
	平成18年3月末	平成18年6月末	平成17年6月末	平成17年6月末比
貸出金	31,991	31,288	30,638	650
うち住宅ローン	9,300	9,537	8,427	1,109
うち地公体向け	3,407	2,461	2,649	△188
預金	43,104	42,668	42,941	△273
うち個人預金	29,224	29,656	29,603	53
うち法人預金	8,874	8,862	8,710	152
うち地公体預金	4,465	3,779	4,164	△385
(参考) 預り資産	4,283	4,518	3,245	1,273

(注) 上記の各四半期末の計数は、年度末に開示する計数と異なり、未達等勘定整理を行っていないため、計数は連続しておりません。

※ 貸出金につきましては、17年6月末残高と比較し、地公体向け貸出は減少したものの、住宅ローンが引調に推移したことなどから、増加しております。

※ 総預金につきましては、主に地公体が減少し、17年6月末残高を下回る結果となりました。しかしながら、個人預金、法人預金につきましては、17年6月末残高と比較し増加しております。

8. 従業員数、本支店数【単体】

	平成18年3月末	平成18年6月末	(参考)
			平成17年6月末
従業員数	2,278人	2,286人	2,388人
うち行員数	(2,180人)	(2,187人)	(2,283人)
有人店舗数	150店	150店	152店

(注) 従業員数及び行員数には、出向者を含み、嘱託及び臨時職員は含んでおりません。

以 上

本件に関するお問い合わせ先

総務主計室 渡辺、蓮実 Tel (028) 626-0212、0137